

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月23日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社  
 コード番号 8703 URL <http://kabu.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役業務統括部長 (氏名) 雨宮 猛  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-3551-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,706	—	7,868	—	3,310	—	3,250	—	2,091	—
20年3月期第2四半期	10,841	△0.2	10,076	△2.1	5,204	△14.5	5,259	△13.5	3,138	△10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,202.68	2,200.24
20年3月期第2四半期	3,220.68	3,206.04

自己資本四半期純利益率(年換算) 21年3月期第2四半期 11.1% 20年3月期第2四半期 16.8%

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	390,205	37,633	9.6	39,639.59	590.8
20年3月期	395,726	37,414	9.5	39,414.18	551.0

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 37,633百万円 20年3月期 37,414百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想は、後述の「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「4. その他(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 975,687株 20年3月期 975,687株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 26,297株 20年3月期 26,411株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 949,336株 20年3月期第2四半期 974,350株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(百万円未満切捨て)

(参考) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期 (3 か月) の業績 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (3 か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	4,166	—	3,726	—	1,489	—	1,384	—	835	—
20 年 3 月期第 2 四半期	5,564	11.8	5,165	10.0	2,578	△1.5	2,572	△0.6	1,605	8.8

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	879	94	879	04
20 年 3 月期第 2 四半期	1,649	76	1,642	46

自己資本四半期純利益率 (年換算) 21 年 3 月期第 2 四半期 9.0% 20 年 3 月期第 2 四半期 17.4%

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から9月30日の6か月間（以下、当第2四半期）の株式市場は、期初こそ日経平均株価12,000円台半ばから始まり、米国金融システムの安定化に対する期待から6月に14,000円台の半ばまでの上伸を見せましたが、夏場以降、リーマンブラザーズ、米国住宅金融公社などの経営不安を背景に米国で金融システム不安が再燃、日本の株式市場もその影響を受け、日経平均株価も再び下降トレンドとなりました。国内で福田首相の突然の辞任など政治空白の中、9月には遂に米国金融危機が勃発、米国住宅金融公社2社や保険大手A I Gが米国政府により救済され、また投資銀行4位のリーマンブラザーズが経営破綻するなど、米国金融機関の淘汰再編の流れが一気に加速しました。リーマンショックをはじめとした史上稀にみる金融危機の中、日本の株式市場も腰折れを余儀なくされ、9月末には日経平均株価が11,000円レベルに迫る下落となりました。金融危機は欧州にも波及し、欧米の景気後退観測の強まりで、日本の景気・企業業績への懸念が強まり、投資環境はますます厳しいものとなりました。

このような波乱の市場環境の影響により、東京証券取引所市場第一部の1日当たり平均売買代金は総じて低調に推移、8月26日には1兆3,769億円と2005年8月以来の水準にまで落ち込みました。個人投資家も一段と慎重なスタンスとなり、当第2四半期の三市場合計1日当たり個人株式売買代金は7,325億円と前年同期の1兆496億円から30%減少し、同ジャスダック証券取引所においては158億円と前年同期の401億円から61%下落することとなりました。また、当第2四半期末の三市場信用取引期末買残高も1兆8,154億円と、前年同期の3兆3,988億円から46.6%減少しました。

このような環境の中、当社の第2四半期の営業収益は前年同期比19.7%の減少、四半期純利益は33.4%の減少となりましたが、証券口座数は639,832口座（前年同期末597,898口座）、信用口座数は62,168口座（前年同期末56,200口座）と順調に増加しました。一方で、日経平均株価が前年同期末比5,525円（32.9%）下落したこと等により、預り資産は、9,595億円（前年同期末1兆1,883億円）と前年同期に比べ19.2%の減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立（4月）
- ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施（4月）
- ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言（5月）
- ・東京証券取引所自主規制法人のeラーニングコンテンツ提供開始（5月）
- ・泉州銀行・中京銀行・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始について公表（5月）
- ・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ（5月）
- ・kabu.com株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ（BREW®）でも無料提供開始（6月）
- ・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ（6月）
- ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始（6月）
- ・「kabuマシーン（カブマシーン®）」に板発注画面が登場（6月）
- ・口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入（6月）
- ・事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始（7月）
- ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用（7月）
- ・iPhoneに対応した証券取引Webアプリケーションの提供開始（7月）
- ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃（8月）
- ・最新技術を駆使した移動営業所による証券窓口サービス展開を公表（8月）
- ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を公表（9月）
- ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始（9月）
- ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落りトライ」サービス（無料）開始（9月）
- ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」の提供を公表（9月）

当第2四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第2四半期の委託手数料は、4,701百万円と前年同期比20.5%の減少となりました。このうち株式委託手数料は3,672百万円（前年同期比23.6%減）、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は945百万円（前年同期比7.4%減）となっています。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は63百万円と前年同期比60.8%の減少となりました。このうち、新規公開株式等の販売において2百万円（前年同期比52.2%減）、投資信託の販売において61百万円（前年同期比61.0%減）となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は942百万円と前年同期比1.1%の減少となりました。このうち、kabuマシーン（カブマシーン<sup>※</sup>）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において202百万円（前年同期比9.7%減）、投資信託の代行手数料において174百万円（前年同期比1.8%増）、為替保証金取引の受入手数料427百万円（前年同期比24.5%増）となっております。

(金融収支)

当第2四半期末の信用取引建玉残高は1,017億円と、前年同期末比35.0%の減少となりました。信用取引建玉残高の減少による信用取引収益の減少等により、金融収益は2,999百万円（前年同期比21.4%減）、金融費用は838百万円（前年同期比9.7%増）となり、差引の金融収支は2,160百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は、7,868百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

当第2四半期の販売費・一般管理費は、4,558百万円と前年同期比6.4%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費2,004百万円（前年同期比9.4%減）、人件費477百万円（前年同期比6.3%減）、不動産関係費1,040百万円（前年同期比0.8%減）、事務費419百万円（前年同期比7.3%増）、貸倒引当金繰入額161百万円（前年同期比37.2%減）です。

なお、当第2四半期の「委託手数料／販売費・一般管理費率」は103.1%、「委託手数料／システム関連費率」は264.0%となり、それぞれ前年同期比の121.4%、337.2%に比べ悪化しておりますが、経費抑制に注力し、経営効率性を高めてまいります。

(注) システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

(営業外損益)

営業外収益は、投資有価証券の配当金収入等により66百万円（前年同期比36.1%減）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失37百万円、投資事業有限責任組合の決算損失78百万円を計上する等により126百万円（前年同期比155.1%増）となり、差引で59百万円の損失（前年同期は54百万円の利益）となりました。

(特別損益)

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入435百万円、投資有価証券売却益64百万円、貸倒引当金戻入額6百万円、特別損失として投資有価証券評価損217百万円を計上し、差引で288百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、営業収益8,706百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益3,310百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益3,250百万円（前年同期比38.2%減）、税引前四半期純利益3,539百万円（前年同期比33.4%減）、四半期純利益2,091百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

当第2四半期の自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は11.1%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

《参考》当第2四半期（3か月）の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

〔委託手数料〕

当第2四半期（3か月）の委託手数料は、2,153百万円と前年同期比25.4%の減少となりました。このうち株式委託手数料は1,597百万円（前年同期比30.7%減）、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は515百万円（前年同期比3.3%減）となっています。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は22百万円と前年同期比77.6%の減少となりました。このうち、新規公開株式等の販売において1百万円（前年同期比53.8%減）、投資信託の販売において21百万円（前年同期比78.4%減）となっております。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は475百万円と前年同期比18.2%の減少となりました。このうち、kabuマシーン（カブマシーン<sup>®</sup>）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において100百万円（前年同期比9.1%減）、投資信託の代行手数料において86百万円（前年同期比4.8%減）、為替保証金取引の受入手数料225百万円（前年同期比21.9%減）となっております。

（金融収支）

当第2四半期（3か月）末の信用取引建玉残高は1,017億円と、前年同期末比35.0%の減少となりました。信用取引建玉残高の減少による信用取引収益の減少等により、金融収益は1,515百万円（前年同期比24.0%減）、金融費用は440百万円（前年同期比10.6%増）となり、差引の金融収支は1,074百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期（3か月）の純営業収益は、3,726百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第2四半期（3か月）の販売費・一般管理費は、2,236百万円と前年同期比13.6%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,006百万円（前年同期比10.4%減）、人件費225百万円（前年同期比12.5%減）、不動産関係費525百万円（前年同期比0.1%減）、事務費232百万円（前年同期比18.3%増）、貸倒引当金繰入額12百万円（前年同期比95.2%減）です。

なお、当第2四半期の「委託手数料／販売費・一般管理費率」は96.3%、「委託手数料／システム関連費率」は233.8%となり、前年同期比の同数値はそれぞれ111.6%、327.6%となっております。

（営業外損益）

営業外収益は、投資事業有限責任組合の決算利益等により6百万円（前年同期比83.2%減）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失29百万円、投資事業有限責任組合の決算損失78百万円を計上する等111百万円（前年同期比150.1%増）となり、差引で105百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

（特別損益）

特別利益として投資有価証券売却益64百万円、貸倒引当金戻入額4百万円を計上し、68百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期（3か月）の業績は、営業収益4,166百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益1,489百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益1,384百万円（前年同期比46.2%減）、税引前四半期純利益1,452百万円（前年同期比46.3%減）、四半期純利益835百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

当第2四半期（3か月）の自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は9.0%となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (財政状態の変動)

当第2四半期末の総資産は前期末比5,520百万円減少し、390,205百万円となりました。これは信用取引貸付金が81,599百万円と前期末比14,319百万円減少したことともに、信用取引借入金が36,943百万円と前期末比6,911百万円減少、有価証券担保借入金が14,489百万円と前期末比2,009百万円減少したこと等によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益3,539百万円（前年同期比33.4%減）に加え、信用取引資産・負債の差引額の減少、受入保証金の増加等による収入があった一方、有価証券担保貸付金の増加、預り金の減少等による支出により差引で868百万円の減少となり、当第2四半期末の資金残高は47,093百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期における営業活動による資金の増加は1,322百万円（前年同期は5,073百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引資産・負債の差引額の減少7,216百万円、受入保証金の増加6,806百万円による収入があった一方で、有価証券担保貸付金の増加9,612百万円、預り金の減少2,419百万円による支出があったこと等によるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期における投資活動による資金の減少は、292百万円（前年同期は136百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入163百万円があった一方で、投資事業有限責任組合への出資290百万円、ソフトウェアの取得180百万円による支出があったこと等によるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期における財務活動による資金の減少は1,898百万円（前年同期は6,205百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払1,898百万円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期累計期間における営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	47,093	47,962
預託金	212,746	213,267
トレーディング商品	1	1
信用取引資産	90,233	104,735
信用取引貸付金	81,599	95,918
信用取引借証券担保金	8,634	8,816
有価証券担保貸付金	9,612	—
立替金	187	270
募集等払込金	257	200
短期差入保証金	19,930	19,707
前払費用	324	91
未収収益	1,513	1,451
繰延税金資産	95	141
その他の流動資産	734	461
貸倒引当金	—	△0
流動資産計	382,731	388,290
固定資産		
有形固定資産	※1 252	※1 185
無形固定資産	1,878	1,906
投資その他の資産	5,343	5,344
投資有価証券	2,874	2,918
長期差入保証金	309	231
繰延税金資産	1,037	1,114
その他	1,772	1,745
貸倒引当金	△649	△665
固定資産計	7,474	7,436
資産合計	390,205	395,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	57,083	64,369
信用取引借入金	36,943	43,855
信用取引貸証券受入金	20,140	20,514
有価証券担保借入金	14,489	16,498
預り金	125,467	127,886
受入保証金	119,730	112,923
短期借入金	7,000	7,000
関係会社短期借入金	5,000	5,000
未払金	182	191
未払費用	628	556
未払法人税等	1,368	2,015
役員賞与引当金	22	—
その他の流動負債	98	—
流動負債計	331,070	336,441

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	67	—
<b>固定負債計</b>	<b>20,067</b>	<b>20,000</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	—	1,870
金融商品取引責任準備金	1,434	—
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>1,434</b>	<b>1,870</b>
<b>負債合計</b>	<b>352,572</b>	<b>358,311</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	21,464	21,284
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	21,464	21,284
自己株式	△3,242	△3,256
<b>株主資本合計</b>	<b>37,333</b>	<b>37,138</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>300</b>	<b>276</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>300</b>	<b>276</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,633</b>	<b>37,414</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>390,205</b>	<b>395,726</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	5,708
委託手数料	4,701
募集・売出しの取扱手数料	63
その他の受入手数料	942
トレーディング損益	△0
金融収益	2,999
営業収益計	8,706
金融費用	838
純営業収益	7,868
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,004
人件費	477
不動産関係費	1,040
事務費	419
減価償却費	321
租税公課	65
貸倒引当金繰入額	161
その他	68
販売費・一般管理費計	4,558
営業利益	3,310
営業外収益	66
営業外費用	126
経常利益	3,250
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	435
貸倒引当金戻入額	6
投資有価証券売却益	64
特別利益計	506
特別損失	
投資有価証券評価損	217
特別損失計	217
税引前四半期純利益	3,539
法人税、住民税及び事業税	1,341
法人税等調整額	107
法人税等合計	1,448
四半期純利益	2,091

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	2,652
委託手数料	2,153
募集・売出しの取扱手数料	22
その他の受入手数料	475
トレーディング損益	△0
金融収益	1,515
営業収益計	4,166
金融費用	440
純営業収益	3,726
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,006
人件費	225
不動産関係費	525
事務費	232
減価償却費	162
租税公課	36
貸倒引当金繰入額	12
その他	34
販売費・一般管理費計	2,236
営業利益	1,489
営業外収益	6
営業外費用	111
経常利益	1,384
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
投資有価証券売却益	64
特別利益計	68
税引前四半期純利益	1,452
法人税、住民税及び事業税	736
法人税等調整額	△119
法人税等合計	617
四半期純利益	835

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,539
減価償却費	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△435
受取利息及び受取配当金	△3,054
支払利息	832
投資有価証券評価損益 (△は益)	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	614
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,216
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△9,612
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△56
前払費用の増減額 (△は増加)	△232
未収収益の増減額 (△は増加)	△3
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△223
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△2,009
受入保証金の増減額 (△は減少)	6,806
立替金の増減額 (△は増加)	83
預り金の増減額 (△は減少)	△2,419
未払費用の増減額 (△は減少)	47
未払金の増減額 (△は減少)	△103
その他	△217
小計	1,229
利息及び配当金の受取額	2,885
利息の支払額	△808
法人税等の支払額	△1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△180
投資有価証券の取得による支出	△290
投資有価証券の売却による収入	163
投資事業有限責任組合からの分配による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	2
配当金の支払額	△1,898
リース債務の返済による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868
現金及び現金同等物の期首残高	47,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,093

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以後開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、第1四半期会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、120百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、100百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 47,093
現金及び現金同等物 47,093

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 975,687株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 26,297株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,639.59円	1株当たり純資産額	39,414.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,202.68円	1株当たり四半期純利益金額	879.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,200.24円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	879.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,091	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,091	835
期中平均株式数(千株)	949,336	949,390
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,053	969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にし、資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年10月24日から平成20年12月30日にかけて、当社普通株式50,000株、取得総額60億円の範囲内で自己株式を取得することを決議しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			
1. 受入手数料		7,028	
(1) 委託手数料		5,912	
(2) 募集・売出しの取扱手数料		162	
(3) その他の受入手数料		953	
2. トレーディング損益		△1	
3. 金融収益		3,813	
4. その他の営業収益		0	
営業収益計		10,841	100.0
II 金融費用		764	7.1
純営業収益		10,076	92.9
III 販売費・一般管理費		4,871	44.9
1. 取引関係費		2,210	
2. 人件費		509	
3. 不動産関係費		1,048	
4. 事務費		390	
5. 減価償却費		313	
6. 租税公課		68	
7. 貸倒引当金繰入		257	
8. その他		71	
営業利益		5,204	48.0
IV 営業外収益		104	1.0
V 営業外費用		49	0.5
経常利益		5,259	48.5
VI 特別利益		451	4.2
1. 貸倒引当金戻入		29	
2. 投資有価証券売却益		421	
VII 特別損失		397	3.7
1. 証券取引責任準備金繰入		161	
2. 投資有価証券評価損		235	
税引前中間純利益		5,312	49.0
法人税、住民税及び事業税		2,366	
法人税等調整額		△192	20.1
中間純利益		3,138	28.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		5,312
2. 減価償却費		313
3. 貸倒引当金の増減額		227
4. 証券取引責任準備金増減額		161
5. 受取利息及び受取配当金		△3,869
6. 支払利息		757
7. 投資有価証券評価損		235
8. 投資有価証券売却益		△421
9. 顧客分別金信託の増減額		△125,227
10. 信用取引資産・負債の純増減額		△1,889
11. 募集等払込金の増減額		△84
12. 短期差入保証金の増減額		△5,381
13. 有価証券担保借入金の増減額		592
14. 受入保証金の増減額		1,496
15. 立替金の増減額		△47
16. 預り金の増減額		133,721
17. その他		79
小計		5,977
18. 利息及び配当金の受取額		3,326
19. 利息の支払額		△709
20. 法人税等の支払額		△3,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 無形固定資産の取得による支出		△116
2. 投資有価証券の取得による支出		△137
3. 投資有価証券の売却による収入		361
4. 投資事業有限責任組合からの分配による収入		29
投資活動によるキャッシュ・フロー		136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		△23,000
2. 長期借入れによる収入		20,000
3. 株式の発行による収入		2
4. 自己株式の取得による支出		△1,257
5. 配当金の支払による支出		△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,205
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△995
V 現金及び現金同等物の期首残高		50,739
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		49,743

6. その他の情報

(1) 受入手数料 (科目別商品別内訳)

前中間期 (平成19年9月中間期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,827	—	—	85	5,912
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	4	—	158	—	162
その他の受入手数料	185	—	171	596	953
計	6,017	—	330	681	7,028

当第2四半期 (平成21年3月期第2四半期累計期間)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,618	—	—	83	4,701
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	2	—	61	—	63
その他の受入手数料	114	—	174	653	942
計	4,735	—	236	736	5,708

前期 (平成20年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,132	—	—	183	11,316
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	9	—	305	—	314
その他の受入手数料	351	—	359	1,367	2,079
計	11,493	—	665	1,551	13,709

(2) 預り資産明細

	前中間期末	当第2四半期末	前期末
株券 (億円)	8,494	6,499	7,138
受益証券 (億円)	754	644	657
その他 (億円)	2,634	2,451	2,415
計 (億円)	11,883	9,595	10,211

(3) 自己資本規制比率

	前中間期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額 (補完的項目含む) (1) (百万円)	38,803	39,068	39,285
控除資産額 (2) (百万円)	7,195	6,791	6,946
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	31,608	32,276	32,339
リスク相当額合計 (4) (百万円)	6,511	5,463	5,868
市場リスク相当額 (百万円)	97	188	104
取引先リスク相当額 (百万円)	4,207	2,942	3,453
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,206	2,332	2,310
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	485.3	590.8	551.0

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
<b>I 営業収益</b>						
1. 受入手数料 (百万円)	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652
(1) 委託手数料 (百万円)	3,026	2,886	2,905	2,497	2,548	2,153
(2) 引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	—	—	—
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	60	102	94	57	40	22
(4) その他の受入手数料 (百万円)	371	581	603	522	467	475
2. トレーディング損益 (百万円)	△0	△0	0	△0	△0	△0
3. 金融収益 (百万円)	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515
4. その他の営業収益 (百万円)	0	—	—	△0	—	—
営業収益計 (百万円)	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166
<b>II 金融費用 (百万円)</b>	366	398	324	285	397	440
純営業収益 (百万円)	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726
<b>III 販売費・一般管理費 (百万円)</b>	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236
1. 取引関係費 (百万円)	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006
2. 人件費 (百万円)	251	258	255	238	251	225
3. 不動産関係費 (百万円)	522	526	516	501	514	525
4. 事務費 (百万円)	194	196	178	228	187	232
5. 減価償却費 (百万円)	155	158	160	161	158	162
6. 租税公課 (百万円)	36	32	33	27	29	36
7. その他 (百万円)	37	291	29	35	183	46
営業利益 (百万円)	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489
<b>IV 営業外収益 (百万円)</b>	65	38	9	△3	60	6
<b>V 営業外費用 (百万円)</b>	4	44	1	44	14	111
経常利益 (百万円)	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384
<b>VI 特別利益 (百万円)</b>	5	445	80	37	438	68
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	—	—	—	—	435	—
2. 貸倒引当金戻入 (百万円)	5	24	3	3	2	4
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	421	77	33	—	64
<b>VII 特別損失 (百万円)</b>	87	310	69	△118	217	—
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	235	—	△186	217	—
2. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	87	74	69	68	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	897	1,468	1,058	904	604	736
法人税等調整額 (百万円)	174	△366	93	△59	226	△119
四半期純利益 (百万円)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
証券口座数 (口座)	625,508	628,632	631,998	634,861	637,142	639,832
信用口座数 (口座)	59,383	60,200	60,805	61,283	61,708	62,168
先物・オプション口座数 (口座)	18,484	18,956	19,597	20,064	20,556	21,140
外国為替保証金取引口座数 (口座)	17,814	18,531	19,060	19,501	20,023	20,631
貸株サービス利用口座数 (口座)	5,120	6,361	6,810	7,625	8,083	7,745
1日平均株式約定件数 (件)	41,910	48,756	43,347	36,107	32,843	39,644
1日平均現物約定件数 (件)	20,493	24,441	21,787	17,240	15,774	19,784
1日平均信用約定件数 (件)	21,417	24,315	21,560	18,866	17,068	19,859
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,157	1,139	1,127	1,117	1,025	997
現物1約定当たり売買代金 (千円)	818	811	797	766	696	661
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,481	1,469	1,461	1,439	1,328	1,332
預り資産残高 (百万円)	1,105,693	1,139,043	1,101,400	1,098,568	1,052,318	959,586
信用残高 (百万円)	111,055	121,149	126,639	116,790	111,942	101,739
貸株サービス利用残高 (百万円)	35,627	43,845	44,286	50,137	51,714	29,309

	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月
証券口座数 (口座)	601,578	605,288	608,625	613,484	618,214	622,422
信用口座数 (口座)	56,611	57,025	57,408	57,936	58,353	58,754
先物・オプション口座数 (口座)	15,485	15,990	16,391	16,854	17,407	17,939
外国為替保証金取引口座数 (口座)	11,684	12,881	13,764	14,940	15,663	17,078
貸株サービス利用口座数 (口座)	—	—	—	—	1,432	3,239
1日平均株式約定件数 (件)	53,320	48,050	41,400	45,095	47,812	41,664
1日平均現物約定件数 (件)	27,051	24,911	21,291	22,935	23,980	21,076
1日平均信用約定件数 (件)	26,268	23,138	20,109	22,160	23,832	20,588
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,211	1,186	1,212	1,096	1,124	1,042
現物1約定当たり売買代金 (千円)	896	864	886	773	792	708
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,534	1,533	1,557	1,430	1,458	1,384
預り資産残高 (百万円)	1,237,098	1,177,742	1,148,682	1,065,114	1,089,113	1,021,111
信用残高 (百万円)	162,747	148,464	146,673	116,544	120,232	116,432
貸株サービス利用残高 (百万円)	—	—	—	—	6,887	11,014

	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月
証券口座数 (口座)	567,880	574,624	580,781	588,424	594,317	597,898
信用口座数 (口座)	53,802	54,417	54,888	55,393	55,878	56,200
先物・オプション口座数 (口座)	12,369	12,985	13,430	13,904	14,438	14,876
外国為替保証金取引口座数 (口座)	—	3,921	5,606	7,245	9,262	10,466
1日平均株式約定件数 (件)	47,196	48,816	53,471	49,338	46,968	40,663
1日平均現物約定件数 (件)	24,852	25,793	28,213	26,217	24,422	20,679
1日平均信用約定件数 (件)	22,343	23,022	25,258	23,121	22,546	19,983
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,279	1,334	1,316	1,364	1,302	1,223
現物1約定当たり売買代金 (千円)	908	926	926	969	924	878
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,692	1,790	1,751	1,812	1,712	1,579
預り資産残高 (百万円)	1,222,807	1,237,580	1,277,476	1,271,392	1,195,369	1,188,337
信用残高 (百万円)	182,481	177,804	191,395	190,999	172,134	156,568

	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月
証券口座数 (口座)	532,046	537,821	542,990	549,364	556,184	562,606
信用口座数 (口座)	49,483	50,204	50,966	51,841	52,642	53,374
先物・オプション口座数 (口座)	9,388	9,822	10,278	10,787	11,293	11,862
1日平均株式約定件数 (件)	53,145	46,316	49,379	59,435	66,893	53,857
1日平均現物約定件数 (件)	28,461	23,730	26,176	31,945	37,159	28,869
1日平均信用約定件数 (件)	24,684	22,585	23,203	27,489	29,734	24,987
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,261	1,186	1,261	1,280	1,387	1,394
現物1約定当たり売買代金 (千円)	880	813	893	910	994	989
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,699	1,579	1,677	1,710	1,879	1,862
預り資産残高 (百万円)	1,180,875	1,145,535	1,178,270	1,232,882	1,262,220	1,245,131
信用残高 (百万円)	166,501	166,538	171,553	173,884	182,769	192,892

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。